

A－1 次の記述は、免許申請の期間を公示する無線局の免許申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次に掲げる無線局（総務省令で定めるものを除く。）であって総務大臣が公示する A の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならない。

- (1) B を行うことを目的として陸上に開設する移動する無線局（1又は2以上の都道府県の区域の全部を含む区域をその移動範囲とするものに限る。）
- (2) B を行うことを目的として陸上に開設する移動しない無線局であって、(1)に掲げる無線局を通信の相手方とするもの
- (3) B を行うことを目的として開設する人工衛星局
- (4) C

	A	B	C
1	地域に開設するもの	電気通信業務又は公共業務	重要無線通信を行う無線局
2	周波数を使用するもの	電気通信業務	基幹放送局
3	周波数を使用するもの	電気通信業務又は公共業務	基幹放送局
4	地域に開設するもの	電気通信業務	重要無線通信を行う無線局

A－2 次の記述は、固定業務の無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく C の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④の規定に違反した者は、30万円以下の罰金に処する。

	A	B	C
1	廃止した	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	送信装置
2	廃止する	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	空中線
3	廃止する	1箇月以内にその免許状を返納	空中線
4	廃止した	1箇月以内にその免許状を返納	送信装置

A－3 無線局の予備免許を受けた者が総務大臣から指定された工事落成の期限（その延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による工事が落成した旨の届出をしないときに、総務大臣はどうしなければならないか。電波法（第11条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 工事落成の期限の延長の申請をするよう指示する。
- 2 速やかに工事を落成するよう指示する。
- 3 無線局の予備免許を取り消す。
- 4 無線局の免許を拒否する。

A－4 無線局に関する情報の公表等に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信又は輻輳に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 2 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 3 総務大臣は、電波の利用の促進に関する調査研究を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の有効利用に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 4 総務大臣は、電波の有効かつ適正な利用について啓発活動を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報を提供することができる。

A－5 次の記述は、無線設備から発射される電波の人体頭部における比吸収率の許容値について述べたものである。無線設備規則（第14条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。
なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

携帯無線通信を行う A 、広帯域移動無線アクセスシステムの A 及び非静止衛星に開設する人工衛星局の中継により携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局の無線設備（注）は、当該無線設備から発射される電波の人体頭部における比吸収率（電磁界にさらされたことによって任意の生体組織10グラムが任意の6分間に吸収したエネルギーを10グラムで除し、さらに6分で除して得た値をいう。）を毎キログラム当たり B 以下とするものでなければならない。ただし、次に掲げる無線設備についてはこの限りでない。

注 伝送情報が電話（音響の放送を含む。）のもの及び電話とその他の情報の組合せのものに限る。

- (1) 平均電力が C 以下の無線設備
- (2) (1)に掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線設備

A	B	C
1 陸上移動局	5ワット	50ミリワット
2 陸上移動業務の無線局	2ワット	50ミリワット
3 陸上移動局	2ワット	20ミリワット
4 陸上移動業務の無線局	5ワット	20ミリワット

A－6 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には A を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、 B 周波数を使用する無線局の無線設備及び C の無線設備の空中線については、この限りでない。

A	B	C
1 避雷器又は接地装置	2 6.175 MHz 以下の	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
2 避雷器又は接地装置	2 6.175 MHz を超える	陸上移動局又は携帯局
3 避雷器	2 6.175 MHz 以下の	陸上移動局又は携帯局
4 避雷器	2 6.175 MHz を超える	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局

A－7 次の記述は、固定業務の無線局及び陸上移動業務の無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は A の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 B 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状（以下「免許状等」という。）に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信についてはこの限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- (1) 免許状等に C であること。
- (2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、①の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C
1 通信事項	無線設備の設置場所	記載されたもの
2 通信の相手方若しくは通信事項	空中線の型式及び構成	記載されたもの
3 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	記載されたものの範囲内
4 通信事項	空中線の型式及び構成	記載されたものの範囲内

A－8 空中線電力に関する定義についての次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「^{せん}尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高^{せん}尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 2 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 3 「規格電力」とは、終段真空管の使用状態における出力規格の値をいう。
- 4 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる平均の周波数の周期に比較して十分長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。

A－9 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
J 3 E	A	アナログ信号である単一チャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
R 2 C	振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャンネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	B
F 9 W	角度変調で周波数変調	C	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）
G 7 W	角度変調で位相変調	D	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）

A	B	C	D
1 振幅変調で全搬送波による単側波帯	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令	アナログ信号である1のチャンネルとデジタル信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの
2 振幅変調で全搬送波による単側波帯	ファクシミリ	アナログ信号である1のチャンネルとデジタル信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの
3 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	ファクシミリ	アナログ信号である1のチャンネルとデジタル信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの
4 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令	デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの
5 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	ファクシミリ	デジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの

A－10 主任無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第39条及び第40条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、これらの規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主任無線従事者の監督の下に無線設備の操作に従事する者の無線設備の操作の範囲は、当該主任無線従事者が有する無線従事者の資格の操作の範囲内である。
- 2 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作に従事する者は、モールス符号を送り、又は受ける無線電信の操作その他総務省令で定める無線設備の操作を行うことができる。
- 3 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人又は登録人は、選任の日から3箇月以内に講習を受けさせた主任無線従事者にその講習を受けた日から5年以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。
- 4 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める業務経歴を有する者でなければならない。

A－11 次の記述は、周波数測定装置の備付け等について述べたものである。電波法（第31条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の A 以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- ② ①の総務省令で定める送信設備は、次の(1)から(8)までに掲げる送信設備以外のものとする。
- (1) 26.175MHzを超える周波数の電波を利用するもの
 - (2) 空中線電力 B 以下のもの
 - (3) ①に規定する周波数測定装置を備え付けている相手方の無線局によってその使用電波の周波数が測定されることとなっているもの
 - (4) 当該送信設備の無線局の免許人が別に備え付けた①に規定する周波数測定装置をもってその使用電波の周波数を随時測定し得るもの
 - (5) 基幹放送局の送信設備であって、空中線電力50ワット以下のもの
 - (6) C において使用されるもの
 - (7) アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の特性周波数を0.025パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の占有する周波数帯幅が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているもの
 - (8) その他総務大臣が別に告示するもの

	A	B	C
1	許容偏差の4分の1	10ワット	特別業務の局
2	許容偏差の2分の1	10ワット	標準周波数局
3	許容偏差の4分の1	50ワット	標準周波数局
4	許容偏差の2分の1	50ワット	特別業務の局

A－12 次の記述は、第二級陸上無線技術士の資格の無線従事者の免許証の再交付等について述べたものである。無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線従事者は、 A に変更を生じたとき又は免許証を B ために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に次の書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に提出しなければならない。
- (1) 免許証（免許証を失った場合を除く。）
 - (2) 写真1枚
 - (3) A の変更の事実を証する書類（ A に変更を生じたときに限る。）
- ② 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から C 以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときも同様とする。

	A	B	C
1	氏名	汚し、破り、若しくは失った	10日
2	氏名	破り、若しくは失った	1箇月
3	本籍地の都道府県又は氏名	破り、若しくは失った	10日
4	本籍地の都道府県又は氏名	汚し、破り、若しくは失った	1箇月

A－13 無線局等に対する混信等の防止に関する次の記述のうち、電波法（第56条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、重要無線通信（注1）を行う無線局又は電波天文業務（注2）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 注 1 重要無線通信とは、電波法第102条の2に規定する無線通信をいう。以下同じ。
- 2 電波天文業務とは、宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。以下同じ。
- 2 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより、一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより、一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、重要無線通信を行う無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。

A－14 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、

A

（電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。）を傍受してその

B

を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ②

C

の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③ 無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 無線通信	存在若しくは内容	無線通信
2 特定の相手方に対して行われる無線通信	内容	無線通信
3 特定の相手方に対して行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信
4 無線通信	内容	無線局の取扱中に係る無線通信

A－15 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第74条の2）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、**A**の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行わせることができる。
- ② 総務大臣が①の規定により無線局に通信を行わせたときは、国は、その通信に要した実費を弁償しなければならない。
- ③ 総務大臣は、①に規定する通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における**B**、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかななければならない。
- ④ 総務大臣は、③に規定する措置を講じようとするときは、**C**の協力を求めることができる。

	A	B	C
1	交通通信	通信計画の作成	免許人又は登録人
2	電力の供給	通信設備の整備	免許人又は登録人
3	交通通信	通信設備の整備	防災関係機関
4	電力の供給	通信計画の作成	防災関係機関

B－1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、□内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

- 無線局を開設しようとする者は、**ア**ならない。ただし、次に掲げる無線局については、この限りでない。
- (1) **イ** 無線局で総務省令で定めるもの
 - (2) 26.9メガヘルツから27.2メガヘルツまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が0.5ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、**ウ**のみを使用するもの
 - (3) 空中線電力が1ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の2（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその**エ**を妨害するような混信その他の妨害を与えないように**エ**することができるもので、かつ、**ウ**のみを使用するもの
 - (4) **オ** 開設する無線局
- | | | |
|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 1 発射する電波が著しく微弱な | 2 型式検定に合格している機器 | 3 総務大臣の登録を受けて |
| 4 総務大臣の免許を受けなければ | 5 運用 | 6 総務大臣の検査を受けなければ |
| 7 適合表示無線設備 | 8 総務大臣に届け出て | 9 機能 10 小規模な |

B－2 電波の周波数に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア** 「割当周波数」とは、無線局に割り当てられた周波数帯の中央の周波数をいう。
- イ** 「特性周波数」とは、与えられた発射において容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数をいう。
- ウ** 「基準周波数」とは、割当周波数に対して、固定し、かつ、特定した位置にある周波数をいう。この場合において、この周波数の割当周波数に対する偏位は、特性周波数が発射によって占有する周波数帯の中央の周波数に対してもつ偏位と同一の絶対値及び同一の符号をもつものとする。
- エ** 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。
- オ** 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで低減することのできないものをいい、高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積を含み、帯域外発射を含まないものとする。

B－3 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により ア を直ちに イ することのできるものでなければならない。
- ② 人工衛星局は、その無線設備の ウ を遠隔操作により エ することができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。
- ③ ②のただし書の総務省令で定める人工衛星局は、対地静止衛星に開設する オ とする。

- | | | | | |
|-----------------|---------|------|--------|---------|
| 1 電波の型式及び周波数 | 2 電波の受信 | 3 制限 | 4 変更 | 5 人工衛星局 |
| 6 人工衛星局以外の人工衛星局 | 7 電波の発射 | 8 低減 | 9 設置場所 | 10 停止 |

B－4 次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則として、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- イ 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- ウ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- エ 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- オ 無線通信は、正確に行うものとし、誤った送信をしたことを知ったときは、「反復」の略語を前置して適当な語字から送信しなければならない。

B－5 次に掲げる事項のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、総務大臣が無線局の免許を取り消すことができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。
- イ 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き3箇月以上休止したとき。
- ウ 不正な手段により無線局の免許若しくは電波法第17条の変更等の許可を受け、又は電波法第19条の規定による指定の変更を行わせたとき。
- エ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認めたとき。
- オ 免許人が、電波法又は電波法に基づく命令に違反し、総務大臣から受けた無線局の運用の停止の命令、又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。